

補助事業番号：19-41

補助事業名：平成19年度 高度産業人材の育成に関する調査研究等補助事業

補助事業者名：財団法人 企業活力研究所

## 1. 補助事業の概要

### (1) 事業の目的

企業等における高度産業人材育成の取り組みをバックアップするとともに、税、企業法制、雇用等企業の経営環境整備を提言するための調査研究を行うことによりわが国企業の活力を増進させ、もって機械工業の振興に寄与することを目的とする。

### (2) 事業内容等

ア. 調査研究・政策提言等事業 <http://www.bpf-f.or.jp>

以下の研究報告を作成した。

#### ① 企業内ミドルマネジメントが十分な役割を果たすための人材育成に関する調査研究報告書

かつて日本企業の強さの根源だった現場力を支えてきた企業ミドルマネジメントの存在価値が、90年代以降の環境変化の中で揺らいできている。

そこで、本研究においては経営者と現場をつなぐ結節点としてのミドルマネジメントの重要な役割を再認識した上で、ミドルマネジメントを活かし育てる必要はないかとの問題意識により「人材育成研究会」を設け、調査研究を行った。

ミドルマネジメントをとりまく経済・社会環境の変化と企業内環境の変化の整理を行い、ミドルマネジメントの役割機能を「リーダーシップ」、「マネージャーシップ」、「プレイヤーシップ」に分類したうえで、全国1,000人の企業ミドルマネジメントを対象とした独自のアンケート調査によりその実態の把握を試みた。そのうえで、今後とも日本企業の持続的な成長を支えるのは、活力あるミドルマネジメントの存在であることを再確認し、ミドルマネジメントが十分な役割を果たすための経営者およびミドルマネジメントに対する提言を行った。

#### ② 社会的課題の解決に向けたCSR動向に関する調査研究～少子化・教育問題の解決に向けて研究報告書

わが国にとって喫緊の課題である少子化問題及び教育問題は、企業にとってもその発展基盤を揺るがしかねない重要課題である。企業は両問題に対し、いかなる取組を行い、貢献することができるか。本調査では、アンケート及びヒアリングを通じて企業の意識や現時点での取り組み状況を探った上で、広く各社の公開資料を調査し、合計179個の先進事例を紹介した。また、企業のCSR担当者、

人事担当者及び両問題の専門家で構成される「CSR委員会」を設置し、各論点について議論を深めるとともに、その内容を報告書に盛り込んだ。報告書のまとめでは、企業が取り組みを進める上での課題を明らかにし、ワーク・ライフ・バランス推進への経営トップのコミットメントなど計8個の提言を行った。

#### ③会計基準のコンバージェンスがわが国に与える影響についての調査研究報告書

グローバル経済の進展は資本調達や投資活動のボーダレス化を強く推し進め、資本市場に開示する財務諸表は世界共通基準で作成されることが強く望まれるようになってきた。こうした状況のもと、わが国の会計基準も、欧米基準との「同等性」が強く求められる状況となってきたため、ASBJ（企業会計基準委員会）とIASB（国際会計基準審議会）との共同プロジェクトが立ち上げられ、両者のすり合わせが進められている。本調査は、以上のような背景と認識のもとに、会計基準の国際的統合に向けた日本、EU、アメリカ三極を中心とした動きと具体的な交渉の経緯を整理し、わが国としての対応方向として次の点を提示している。

- ・わが国として会計基準の国際統合化に積極的に対応する姿勢を鮮明にし、国際世界の中で孤立することなく、イニシアティブをとるべく活動を展開する。
- ・これと同時に、わが国の優れた会計風土に基づいた会計のあり方について、主張するところは主張し、世界の基準に寄与する。

#### ④経済活動のグローバル化と国際課税の問題点についての調査研究報告書

日本経済は急速な高齢化・人口減少の一方で、企業活動や資金移動のグローバル化が急速に進展している。わが国の成長は、企業が経済のグローバル化に柔軟に対応できるか否かに大きく依存しており、企業の円滑な国際展開に資する国際税制の整備が不可欠となっている。本調査はこうした問題認識のもとに、国際課税に関する問題点を整理し、今後の課題として次の5点を挙げている。

- (1) 移転価格税制（無形資産や役務提供取引の取扱い等でのさらなる検討）
- (2) 外国子会社合算税制（実態を踏まえた判定基準の見直し）
- (3) 外国税額控除（繰越期間の延長や控除対象範囲の拡大の検討）
- (4) 二重課税排除方式の検討
- (5) 法人税率の検討

#### イ. 施策普及・相互啓発事業 <http://www.bpf-f.or.jp>

我が国企業の国際競争力強化に向けた取り組みをバックアップするため、税制、企業法制、雇用法制などに関する、政策当局と企業関係者との自由な意見交換の場として、経営戦略・産業政策、企業法制、税制、雇用人材開発、企業活力、業種別動向の6委員会を設置し、具体的な政策や経営戦略につながる議論を行った。

また、企業活力政策研究会を通じて、直近の政策動向について、普及啓発を行った。

①経営戦略・産業政策委員会

第 9 回	7 月 6 日 (金)
第 10 回	11 月 6 日 (火)
第 11 回	20 年 2 月 19 日 (火)

②企業法制委員会

臨時会合	4 月 24 日 (火)
第 13 回	5 月 29 日 (火)
第 14 回	7 月 24 日 (火)
第 15 回	9 月 11 日 (火)
第 16 回	11 月 13 日 (火)
第 17 回	20 年 1 月 22 日 (火)
第 18 回	3 月 4 日 (火)

③税制委員会

第 8 回	6 月 12 日 (火)
第 9 回	10 月 18 日 (木)
第 10 回	20 年 1 月 16 日 (水)
税制小委員会	2 月 21 日 (金)

④雇用・人材開発委員会

第 10 回	6 月 8 日 (金)
第 11 回	9 月 26 日 (水)
第 12 回	20 年 1 月 17 日 (木)
特別会議	2 月 27 日 (水)
第 13 回	3 月 18 日 (火)

⑤業種別動向分析委員会

第 7 回	6 月 13 日 (水)
第 8 回	9 月 20 日 (木)
第 9 回	11 月 29 日 (水)
第 10 回	20 年 3 月 19 日 (水)

⑥企業活力委員会

第 7 回	5 月 31 日 (木)
第 8 回	9 月 28 日 (金)
第 9 回	12 月 11 日 (火)
第 10 回	20 年 3 月 25 日 (火)

### ⑦企業活力政策研究会

- 第 45 回 5 月 31 日 (木) 演題「地球温暖化問題について」  
産業技術環境局環境政策課 石川 正樹課長
- 第 46 回 11 月 27 日 (火) 演題「会計基準の国際的統合における諸問題」  
青山学院大学大学院 橋本 尚教授
- 第 47 回 3 月 25 日 (火) 演題「地球温暖化とエネルギー」  
資源エネルギー庁長官官房総合政策課  
エネルギー戦略推進室 市村 知也室長

## 2. 予想される事業実施効果

人材育成に関する調査研究は次世代の経営管理者層を担う企業内ミドルの調査を行った。部下を持った1000人のミドル層を対象にアンケート調査をもとに経営者に対して提言を行い、3月25日にはプレスリリースを行った。ミドル層の育成について問題提起を行った。今後、団塊の世代の退職後の人材育成に大きな影響を与えることになるが予想される。

企業の社会的責任(CSR)に関する調査はCSRと言う切り口に初めて少子化問題・教育問題を持ち込んだものであり、企業の経営の中にワークライフバランスを考える端緒ともなるものである。今後、CSR担当部門だけでなく、人事部門など他部門にも議論が広がることが想定される。

会計基準のコンバージェンスは欧米の統合問題にとどまらず、中印などBricsも関わる国際的課題である。日本の経営との調和に向け、変更点を明らかにすることが重要であり、その役割を果たした。内容の正確な普及に今後とも貢献できる。

経済活動のグローバル化と国際課税の問題点について、今後、中国に進出しようとしている企業だけでなく既に進出している企業にも貴重な情報であり、先進的研究でもある。

常設委員会の議論においては雇用人材開発委員会で行われた産学連携による経営管理者層の育成について議論は今後の政策立案に反映されることが期待されている。

## 3. 本事業により作成した印刷物等

- ①企業ミドルマネジメントが十分な役割を果たすための人材育成に関する調査研究報告書
  - ②社会的課題の解決に向けたCSR動向に関する調査研究～少子化・教育問題の解決に向けて調査研究報告書
  - ③会計基準のコンバージェンスがわが国に与える影響についての調査研究報告書
  - ④経済活動のグローバル化と国際課税の問題点についての調査研究報告書
  - ⑤「企業活力」報告書
- 7) 2007 夏季報告書 7月発行

イ) 2007 秋季報告書 11 月発行

ウ) 2008 春季報告書 20 年 3 月発行

エ) 「企業活力」別冊版

企業ミドルマネジメントが十分な役割を果たすために～提言概要～

#### 4. 事業内容についての問い合わせ先

団 体 名 : 財団法人 企業活力研究所

(ザイダンハウジン キギョウカツリョクケンキュウシヨ)

住 所 : 〒105-0001

東京都港区虎ノ門 1-5-16 晩翠ビル

代 表 者 : 会長 児玉 幸治 (コダマ ユキハル)

担当者名 : 事務局長 星 由和 (ホシノ ヨシカズ)

電話番号 : 03-3503-7671

FAX 番号 : 03-3502-3740

E-mail : [info@bpf-f.or.jp](mailto:info@bpf-f.or.jp)

U R L : <http://www.bpf-f.or.jp/index.html>